議会だより　秀峰

第129号

平成23年９月定例会

第436回 平成23年９月定例会

発行日／平成23年10月31日
責任者　議会議長　都築正光
編　集　議会広報編集特別委員会
事務局　大豊町高須231
電　話　0887－72－0450

一般質問

大規模災害時等における対応は

答問　住民が避難する場合の対応はゆとりすと放送などで周知をしている

三谷幸一郎 議員

この度の台風6号、台風12号による住民の避難世帯、人数の把握漏れはないか再考を、また避難に至った経緯を追跡し適切な対応を。

岩﨑憲郎 町長

避難はゆとりすと放送などで早めに呼びかけ、避難をする場合は総務課へ連絡するよう周知をしている。

一般質問

問　大災害により早明浦ダム、穴内川ダムがもし決壊した場合のシミュレーションはあるか

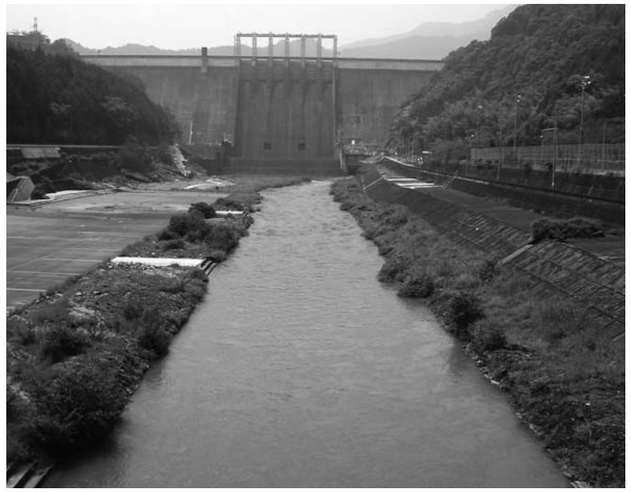
答　シミュレーションは存在しない

三谷幸一郎議員

想定外の豪雨などで吉野川、穴内川が危険水位に達している際、満水状態の早明浦ダム、穴内川ダムが巨大地震などで、決壊した場合、下流域への到達時間、水位はどこまでになるのかデータは存在するのか。

岩﨑憲郎町長

ダムを管理する関係機関へ問い合わせたところ、耐震基準などを検証した結果、安全でありダム決壊を想定したシミュレーションは存在しないという回答であった。



早明浦ダム

一般質問

問　地震に備えて家具の固定の義務化を

答　家具だけの固定でいいのか検討を要する

三谷幸一郎議員

いつ発生しても不思議ではない南海地震に備え、家具、テレビ、冷蔵庫、タンスなどの固定を行政主導で義務化してはどうか、防災意識の向上に繋がるのではないか。

岩﨑憲郎町長

地震に対する対策として、木造住宅耐震診断事業委託料、木造住宅耐震改修設計事業費補助金や木造住宅耐震改修事業費補助金の制度がある。家具の固定はゆとりすと広報での周知、震災に関する講演会、自主防災組織の訓練などで周知をしている。大震災の際、家具の固定だけでいいのか検討を要する。

一般質問

使用されていない町施設の積極的な貸出を

答問　旧岩原保育園の賃貸契約の継続を本年度をもって賃貸契約は継続しない

三谷幸一郎議員

岩原老人憩いの家にあった旧岩原保育園を地元の要望で、町民であるラフティング業者が年額約62万円で町から借りて営業していた。地域にとっては、活性化が図られると共に、雇用や経済面など大きな貢献をしていた。しかし、地元で問題が出、町と解決に向けて話し合いを行う前、一方的に本年度をもって契約は継続しないこととされ、地元として大変残念である。

岩﨑憲郎町長

三谷議員が、当初からリーダーとして携わってきており、その内容は私より詳しいのではないか。先般も三谷議員に対して、経過説明をしている。先日説明したとおりである。

三谷幸一郎議員

今後ますます人口が減少し、利用されない公共施設が増加することが予想される。このような施設を積極的に貸し出して、町の活性化に役立てると共に、賃貸借料を得て維持管理費に充当してはどうか、今回の賃貸借契約の継続をしないという決定が、貸し渋り、借り渋りとなると町民の財産である公共施設が、ただ朽ち果てるのを指をくわえて見るだけとなる危険性があるのでは。

岩﨑憲郎町長

公共財産は、町民の財産であり、地域住民の理解のもとに積極的な活用に取り組む。

一般質問

町職員は町内居住を

答問　採用後大豊町内に居住せよ指導している

三谷幸一郎議員

町外へ居住している職員について、依然として町民から疑問の声がある。職員に対し、どういう指導をしているのか。

岩﨑憲郎町長

職員には常に本町に居住をして、勤務外でも住民サービスに努めることを念頭に置き指導している。

一般質問

一世帯のみの地デジ工事の負担金は

問　高額な自己負担金を要する場合の救済措置を行う

答　救済措置はある

三谷幸一郎議員

現在2戸以上であれば共聴組合を組織し、補助事業の対象となっている。この場合の自己負担金は3万5千円となっている。しかし、1戸だけの場合、諸条件にもよるが、3万5千円を超えた場合の救済措置はあるか。

岩﨑憲郎町長

国の制度を活用して、自己負担金が3万5千円を超える場合、上限を10万円として補助金を交付する。

一般質問

第6次大豊町総合計画における具体的な施策の内容は

答問　大型製材工場の事業主体は銘建工業を中心に県内の林業団体や自治体が出資する新会社を設立する計画

和田コヤ・オカ共聴完成

小笠原春行 議員

総合計画の中で、林業、林産業の再生に向けた取り組みとして、大型製材工場の導入を積極的に推進するとある。県内各地の製材業者は、木材の需要の減少や価格の低迷で倒産しており、町民の一部から不安の声がある。去る8月の全員協議会で、経営は銘建工業、高知県森林組合連合会、自治体が出資をし大型製材工場の会社を設立すると報告があったが再度確認する。

岩﨑憲郎町長

本町にとって最大の資源である森林からの地域再生の核となる施策として、大型製材工場誘致は